

NEWS Letter

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 81 —目次—

0. 地域安全学会研究発表会優秀発表賞のお知らせ	1
1. 第31回(2012年度)地域安全学会研究発表会(秋季)開催要領	2
2. 第31回(2012年度)地域安全学会研究発表会(秋季)プログラム	4
(1) 査読論文発表者の方へ	4
(2) 一般論文(ポスター発表)関係者の方へ	4
(3) 査読論文発表プログラム	5
(4) 一般論文発表プログラム(ポスター発表)	11
3. 地域安全学会論文集 No.20(電子ジャーナル)募集と投稿方法	17
4. 2012年度地域安全学会技術賞 募集要領	19
5. 2013年度地域安全学会役員選挙の実施	20
6. 2013年度総会・研究発表会(春季)の予定	21
7. 企画研究小委員会 2013年度研究テーマ募集	22
8. 寄稿 「一日前プロジェクト」の歩み	24
9. 広報委員会からのお知らせ	30



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 81
2012. 10

0. 地域安全学会研究発表会優秀発表賞のお知らせ

地域安全学会表彰委員会

地域安全学会では、2012年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成24年度から設置し、表彰を行っています。

来たる平成24年11月に実施される第31回（2012年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文については、下記要領で実施しますので、奮って投稿・発表していただきますようお願いいたします。

なお、今回より事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。学生会員や若手会員の皆さんに受賞のチャンスが広がっていますので、奮って応募していただくようお願いいたします。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

・研究発表会実行委員会への本論文送付時に、メール本文に以下の情報を記載する。

(1) 登録期限：平成24年10月末日

(2) 宛先：一般論文の送付先メールアドレスと同じ： ippan-aki@isss.info

(3) 応募登録内容、書式：

1行目 「優秀発表賞に応募します」と入力してください。

2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号

3行目 筆頭著者（＝優秀発表賞の応募登録者）の氏名

4行目 筆頭著者の所属

5行目 筆頭著者連絡先住所（郵便番号も）

（自宅以外の場合は、部課名、研究科／専攻名、研究室名などを最後まで正確に記載）

6行目 筆頭著者のE-メールアドレス

■第31回（2012年度）地域安全学会研究発表会(秋季)での実施要領

・授賞対象： ①論文の筆頭著者であること（第二著者以降は含まない）

②論文の口頭発表者（著者名に○印がついている本会会員である事、代理発表は対象外）

③以前に研究発表会（春季、秋季）で優秀発表賞を受賞していない者

・授賞件数：若干名（原則として当日の選考結果発表会に出席できる者）

・選考方法：口頭発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価

・選考結果：大会当日の懇親会で発表し表彰状を授与する（予定）

1. 第31回（2012年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第31回（2012年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を、「静岡県地震防災センター」において、下記の要領で開催いたします。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

(1) 研究発表会

■日時：平成24年11月2日（金）～11月3日（土）

■場所：静岡県地震防災センター
〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1
TEL：054-251-7100
<http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/center/access.htm>



□徒歩：県庁またはJR静岡駅より、徒歩約25分（約2キロメートル）

□バス利用：JR静岡駅下車、静鉄バス西部循環駒形回り線・松坂屋前のバス停「静岡駅前(14番)」で乗車（約15分）、「駒形五丁目」で下車、徒歩2分

□車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、国道1号の交差点を右折、2つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」を左側

■スケジュール

- (1)11月2日（金） 10:00～ 受付開始（静岡県地震防災センター2F）
（ポスター発表登録、展示作業は10:10開始）
10:30～10:40 開会あいさつ
10:40～12:10 査読論文発表
12:10～13:30 昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション）
13:30～17:00 査読論文発表
- (2)11月3日（土）
9:00～12:10 査読論文発表
12:10～13:30 昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション）
（コアタイム：12:30～13:20）
13:30～17:00 査読論文発表
18:00～ 懇親会（論文奨励賞の審査結果を発表します）

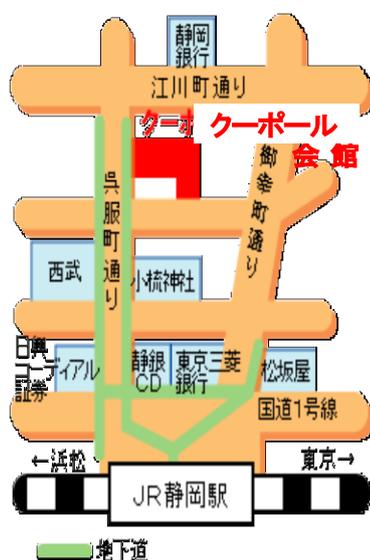
■参加費：無料（ただし梗概集、論文集は有料）

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

(2) 懇親会

■日時：平成 23 年 11 月 3 日（土）
18：00～ 20：00

■場所：クーポール会館
〒420-0852 静岡市紺屋町 2-2
TEL：054-254-0251



- JR 静岡駅から徒歩 5 分
- 西武静岡店の斜め前

■参加費：一般 6,000 円（予定）、学生 2,000 円

2. 第31回（2012年度）地域安全学会研究発表会（秋季）プログラム

(1) 査読論文の発表者の方へ

- (1) 査読論文（研究発表会論文）は、「査読論文（研究発表会論文）投稿規程」に基づき、投稿・査読に加えて発表会当日の発表及び討論を一体のものとして行うことで、始めて審査付きの論文と見なすことができるものです。必ず、発表、討論への参加をお願いします。
- (2) 発表者の持ち時間は、発表12分、質疑3分の計15分です。なお各セッションの最後に、総合討論の時間を設けてありますので、発表者は発表されたセッション終了まで出席をお願いします。
- (3) 本年度も査読論文発表会の際に学術委員会による審査を行い、論文奨励賞を選定します。審査は、論文の新規性、有用性、完成度、発表の態度及び質疑応答の内容等を考慮して行います。なお、2012年度論文賞については、地域安全学会論文集 No. 17（電子ジャーナル：2012年7月発行済み）、地域安全学会論文集 No. 18（研究発表会査読論文：2012年11月発行予定）及び、地域安全学会論文集 No. 19（電子ジャーナル：2013年3月発行予定）をあわせて審査し、2013年度総会にて受賞者を発表します。
- (4) 研究発表会2日目（11月3日（土））に開催される懇親会において、論文奨励賞の受賞者を発表します。査読論文発表者は可能な限り懇親会への出席をお願いします。

(2) 一般論文（ポスター発表）関係者の方へ

一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。

- (1) ポスター発表会場：3F 会議室
- (2) ポスター設営は、11月2日（金）午前10時10分からとなっております。また、ポスター発表の報告時間帯は、2日（金）3日（土）両日とも12時10分～13時30分（コアタイム12時30分～13時20分）となっております。ポスターの撤去は、3日（土）16時30分までに行ってください。ポスター展示用のパネルは幅90cm×高さ180cmの大きさのものを用意します。説明資料は各自画紙、セロテープなどで貼り付けてください。パソコンなどを置きたい方は、奥行き40cmのテーブルを用意します。その場合、テーブルの高さ約60cm分はパネルのスペースが少なくなります。テーブルの使用の場合は、準備の都合がありますので、事前に下記研究発表会担当まで申し込んでください。なお、電源の延長コード（約5m以上）は各自で用意してください。
- (3) 本年度より一般論文発表についても表彰委員会において審査をおこない、優秀発表賞を選定いたします。そのため、どちらかのコアタイムには必ず発表者がついて説明をおこなってください。なお、研究発表会2日目（11月3日（土））に開催される懇親会において、優秀発表賞の受賞者を発表しますので、一般論文発表者は可能な限り懇親会への出席をお願いします。

その他、疑問点などございましたら、下記研究発表会担当までご連絡ください。

研究発表会担当：富士常葉大学大学院環境防災研究科 田中 聡

TEL:0545-37-2047 FAX:0545-37-2127 E-mail: ippan-aki@iss.info

1日目【11月 2日(金)】プログラム:査読論文発表会(その1)

■開会式 10:30~10:40

■第1セッション 10:40~12:10

司会:市古太郎(首都大学)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	ブン川地震後の都江堰市観光業における復興過程の分析ならびに復興政策の効果推計に関する研究—パンダカード政策の費用便益分析に着目して—	崔 明姫 兼田 敏之 崔 青林	名古屋工業大学大学院 工学研究科 創成シミュレーション工学専攻 名古屋工業大学大学院 工学研究科 おもひ領域 立命館大学グローバル・イノベーション研究機構	観光都市の災害復興において、観光業は地域経済の復興に重要な役割を果たしており、地域発展の持続可能性を考慮した観光業の復興政策の実施は大きな意味を持っている。したがって、これからの震災後の適切な復興政策の実施のためにも、災害のみならず経済的被害を明らかにしたうえで、復興過程および復興政策分析を行うことは重要である。そこで本研究では、産業復興の研究の事例として、すでに観光業の経済的被害の推計を行った都江堰市を対象に、被災後18ヶ月後、25ヶ月後の事業所に対する調査を踏まえ、都江堰市の復興過程の考察と、復興政策としてのパンダカードについて費用・便益分析を用いた政策効果の推計を行う。
2	首都圏における地震後の緊急対応車両の走行状況に関する一考察	津田 圭介 胡内 健一 許斐 信亮 丸山 喜久 猪股 渉 乗藤 雄基	日本工営株式会社 都市・交通計画部 日本工営株式会社 都市・交通計画部 日本工営株式会社 都市・交通計画部 千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻 東京ガス株式会社 防災・供給部 東京ガス株式会社 防災・供給部	2004年10月に発生した新潟県中越地震以降、マグニチュード(M)7.0クラスの地震が近年頻発している。首都圏におけるM7クラスの地震の切迫性は従来から指摘されており、その対策が急務である。2011年3月の東日本大震災の際には、公共交通の運休と高速道路の通行止めの影響で、多くの帰宅困難者が発生した。帰宅困難者による混雑の発生は、人々の帰宅行動のみならず、緊急対応車両の走行の妨げになる可能性がある。本研究では、東日本大震災発生前後の東京都内の一般車両の走行実績と、東京ガス株式会社の緊急対応車両の稼働実績を比較、分析することにより、緊急対応車両の走行性を定量的に評価する。
3	津波避難施設としての寺院の利用可能性に関する研究—平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震における津波被災地域を対象として—	茂木 友里加 糸井川 栄一 梅本 通孝	筑波大学大学院システム情報工学研究科 博士前期課程 筑波大学システム情報系 筑波大学システム情報系	2011年3月11日の東日本大震災において東北地方は地震津波による甚大な被害を受け、津波避難施設の再整備が急務となっている。本研究は寺院の津波避難施設としての可能性に着目し、東北地方太平洋沖地震の被災地を対象として、GIS分析と関係機関へのヒアリングによりこれを検証したものである。津波被災実態と寺院の立地標高に基づいて、寺院の津波に対する耐災性をGIS分析により評価するとともに、寺院が津波避難施設としての必要条件を満たすか否か、さらにこれに関する行政側の意見などをヒアリング調査によって分析し、寺院の津波避難施設としての利用可能性について検討し
4	福島原発事故後の双葉地方からの避難者の精神的健康と復興施策への希求	佐藤 慶一 成田 健一 丹波 史紀	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 関西学院大学文学部総合心理科学科 福島大学行政学類	本稿は、東日本大震災によって引き起こされた福島原発事故による双葉地方住民の避難状況の記録を目的としたものである。具体的には、福島大学災害復興研究所によって実施された「双葉地方の住民を対象にした災害復興実態調査」を用いて、1)避難者の精神的健康状態を、災害前の生活の破壊、将来の生活の見通し、ネットワークおよび放射線不安のような説明変数を用いて、多重回帰分析によって説明し、2)その上で、精神的健康状態や帰還意志と復興施策に対する希求などの関係を、多重応答分析によって明らかにした。最後に、これらの分析に基づいて、双葉地方全体の復興計画に関する考察を加えた。
5	マンション住民の地震発生後の避難行動とその要因に関する研究—平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震における仙台市マンション住民を事例として—	吉森 和城 糸井川 栄一 梅本 通孝	日本電気株式会社 筑波大学システム情報系 筑波大学システム情報系	東京都心部を中心とする首都圏では首都圏直下型地震が想定され、人口集中による避難所不足が問題となっている。この問題に対して、東京都中央区等では、戸建住宅より構造上優位性のあるマンションに対して、地震発生時に避難所に避難せず自宅マンションで生活を継続することを求めている。そこで本研究は、地震発生時のマンション住民の避難行動(収容避難)、及び、その要因を把握するために、東北地方太平洋沖地震により被害を受けた宮城県仙台市を中心とするマンション住民を対象としてアンケート調査を実施した。この調査に基づく分析により、居住空間が縦に伸びるマンション特有の居室内被害の特徴、また避難の特徴と要因を明らかにした。

■第2セッション 13:30~15:00

司会:鎌田泰子(神戸大学)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	わが国の近年の地震(1999-2008年)における死傷者の発生原因の分析	吉村 昌宏 翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科 人間環境システム専攻 東京工業大学大学院総合理工学研究科 人間環境システム専攻	本研究では、死傷者軽減対策の検討に資することを目的に、1999年から2008年の66地震における死傷者の個別情報の調査および被害発生地点の震度の推定等を行い、それらに基づき死傷者の発生原因と原因別の特徴について分析を行った。得られた主な成果は以下のとおりである。過去の地震被害と同様に高齢ほど死傷者数が多い。男女比は、死者よりも重軽傷者の方が女性の比率が高く、高齢ほどその傾向が強い。死者の原因は「ショック・ストレス等」が約5割で最も多く、次いで「土砂災害」と「建物倒壊」の順に多い。重傷者および軽傷者で最も多い原因は「転倒等」である。あわてて避難する際の負傷が多く、被害発生場所は階段・ベッド・玄関の順に多い。

2	航空写真を用いた東日本大震災の浦安市における液状化被害分析	戸井田 亮祐 山崎 文雄	東京大学大学院新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻 千葉大学大学院工学研究科 建築・都市科学専攻	2011年3月11日東北地方太平洋沖地震が発生し、浦安市は液状化により建物や埋設管に甚大な被害を受けた。緊急対応等のためには、たとえ大まかであっても、地震発生初期段階でのこれらの被害状況の把握が必要である。しかし、これらの実被害は地表にはっきりと現れないため、迅速な把握が困難である。これに対して、噴砂や地盤沈下量などの液状化の程度は航空写真を用いて比較的簡単に把握することができる。そこで本研究では、航空写真を用いて把握可能な地表に現れた液状化現象(液状化データ)から液状化が与えた埋設管や住宅などに与えた直接的な被害(被害データ)の推定を行うことを目的として、両者の関係について検討を行う。
3	供給系ライフラインの地震時機能評価モデルの検証—東日本大震災の被災事例に基づく—	能島 暢呂 加藤 宏紀	岐阜大学工学部社会基盤工学科 岐阜大学工学部社会基盤工学科	想定地震によるライフライン機能の被害と復旧過程を予測することは、地震防災対策推進上の重要課題である。本研究は、阪神・淡路大震災の被災事例に基づいて構築された供給系ライフラインの地震時機能評価モデルを、東日本大震災の被災事例に適用し、電気・水道・都市ガスの供給支障人口の初期被害とその解消過程を事後評価して実測値と比較することによって、モデルの検証を行ったものである。東日本大震災に関連する4地震の震度曝露人口を算出して供給支障人口の解消過程を別々に求め、時系列的に合成して得られた推定結果は実測値に良く整合し、停電・断水・都市ガス停止ともに約1.4～1.7倍以内の精度で予測可能であることが確認できた。
4	東日本大震災における市町村別の死者集計データを用いた分析による障害者と高齢者の死者発生因に関する研究	松本 亜沙香 立木 茂雄	同志社大学大学院社会学研究科 同志社大学社会学部	本研究では、2011年3月11日に発生した東日本大震災における、メディアによる死者統計を元に分析を行った。全体の死亡率と障害者の死亡率を比べた結果、今回の震災では障害者の方がより多く死亡していることが判明した。また、障害者や高齢者の死亡者を3県と比較すると、岩手県において、最も外力が強い県であったにも関わらず、障害者死亡率が低くなっていることが分かった。最後に障害者死亡率と全体死亡率の分析を比較したところ、障害者死亡率においてのみ県による差が出るという結果が出たことから、これは要介護者支援や障害者施設などに差があった可能性があることが考えられる。
5	津波ハザードマップ改善のための表示情報に関する基礎的検討	堀 苑子 翠川 三郎 三浦 弘之	東京工業大学 東京工業大学 東京工業大学	津波ハザードマップを家庭内に掲示して避難場所や避難経路を家族で確認しながら適切な避難行動につなげていく活用方法を念頭に置き、津波ハザードマップの表示情報に関する課題を整理した。これら課題と関連付けて、既存の46市町村での津波ハザードマップの掲載項目を整理し、津波浸水範囲、バッファゾーン、津波避難場所、マップの縮尺とサイズをより重要な項目として選択し、それらの具体的な問題点を指摘し、改善案を提案した。

■第3セッション 15:10～17:00

司会:庄司学(筑波大学)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	阪神・淡路大震災における神戸市水道の復興計画—その効果と影響の17年後の検証—	松下 眞 藤田 一郎	神戸市水道局 中部センター 神戸大学大学院	神戸市水道は1995年の阪神・淡路大震災に見舞われ、最大で約3か月間にわたり断水した。神戸市水道は、このような状況から、進んだりダンダンシーを持つシステムに復興した。この過程において神戸市水道の復興計画は、復興事業を進めるうえで重要な役割を果たした。本論文では、この計画に取り込まれた要素および地震に対する耐震化を達成するという効果について解説する。1995年の地震から17年を経過した現時点において、いくつかの教訓を指摘したいが、これらは2011年の東日本大震災や南海・東南海地震に対しても役に立つと考えている。
2	東日本大震災における津波被害の建物被害認定調査に関する考察	田中 聡 重川 希志依	富士常葉大学 富士常葉大学	本論文では、東日本大震災における被災自治体の津波被害の建物被害認定調査について、その実態をあきらかにするとともに、今後の課題について検討をおこなった。特に今回の津波被害に対応して、簡略化した建物被害認定基準を内閣府が公表したにもかかわらず、自治体による被害認定基準がばらついた点に着目し、大きな津波被害を受けた12自治体を選定し、その実態を調査するとともに、原因について考察し、今後の対応策について検討した。
3	2008年四川大震災後の交通ネットワークの信頼性改善法の研究	方 樹名 若林 拓史	名城大学大学院都市情報学研究科 名城大学	本論文では四川大震災後の綿陽市の交通ネットワークの信頼度改善法が示された。震災後の綿陽市のネットワークの信頼度を改善するため、まず、震災から交通面の損害および問題点が整理された。次は、中国の防災交通計画の現状が紹介された。震災直後には利用できるデータが少ないので、被災地の道路網のリンク信頼度の測定は困難である。そのため、被災地における道路網の信頼度の仮定方法が提案された。綿陽市の実際の被害に基づいて、仮定方法で得られた道路網のリンクの信頼度を利用し、重要度評価指標PIとCIWで、綿陽市の道路網信頼度性の改善過程が分析された。最後、コスト・リンク信頼度関数で、信頼度改善の費用対効果が考察された。

4	参画型による災害対応マニュアルの実現性検証に効果的な「Business Impact Map」の提案—NEXCO西日本和歌山事務所の事業継続計画を事例として—	田村 圭子 井ノ口 宗成 鈴木 進吾 岡本 晃 尾崎 智彦 木村 玲欧 林 春男	新潟大学危機管理室 新潟大学災害・復興科学研究所 京都大学防災研究所 西日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 兵庫県立大学環境人間学部 京都大学防災研究所	指定公共機関は防災業務計画の策定が義務づけられているが、実効性を担保する業務項目やフローの整理は不十分である。ネクスコ西日本関西支社をフィールドとして、業務継続計画・事前対策編において行うべき業務をリスト化し、事業継続計画・事後対応編としての災害対応マニュアルを支社・事務所で整合性をとりながら策定した。さらに事業計画の実現性を担保するための優先業務の選択を実施する際に用いられるビジネス影響分析に、本論では地理空間情報を基盤としたBusiness Impact Mapを提案した。BIMを用いた実現性検証の参画型ワークショップにおいて、実際に適用する上での様々な課題が抽出され、業務の優先順位付けや組織間連携のあり方の検討が進んだ。
5	局所的豪雨を対象とした移動体に対する災害関連情報の伝達のためのマイクロメディアの構築	須藤 三十三 浦川 豪 福重 新一郎 濱本 両太 林 春男	グローバル・サーベイ株式会社 事業開発本部 兵庫県立大学防災教育センター インプリメント・ピー株式会社 ESRIジャパン株式会社 京都大学防災研究所巨大災害研究センター	近年日本では、局所豪雨が多発し深刻な被害をもたらしている。気象庁は観測システムを改善し、きめの細かい災害情報を予測できるようになった。しかし、それを伝達する手段が無いのが現状である。「個人が、今ここで必要とする情報を必要なタイミングで全国どこでもシームレスに提供するサービス」を「マイクロメディア」と定義し、そのシステム構築をし、過去の被災情報を用い、GPS付き携帯電話とカーナビゲーションに情報を提供した場合の効果を検証し「マイクロメディア」の有効性と課題を明らかにした。
6	J-SHIS公開データを用いた100年地震ハザード評価に関する基礎検討	酒本 真先 武田 正紀 丸山 喜久	千葉大学大学院工学研究科 千葉大学 千葉大学	地震ハザードステーション(J-SHIS)では、地震動予測地図の地図データだけでなく、計算に用いられた断層モデル、地盤モデル等も公開されている。本研究では、「確率的地震動予測地図」として公開されている評価期間30年、50年の地震ハザード曲線及びそれらに使用されているデータを用いて、100年の地震ハザード曲線を評価した。さらに、得られたハザード曲線を地震カテゴリーごとの影響度、超過確率10%の地動速度、建物被害率期待値の観点から比較を行い、地震ハザード曲線の地域別の特徴を明らかにした。

2日目【11月 3日(土)】プログラム: 査読論文発表会(その2)

■第4セッション 9:00~10:30

司会: 西川智(水資源機構)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	高速道路におけるリスク分類と様々な防災対策の体系化—西日本高速道路株式会社における検証を通じて—	岡本 晃 染矢 弘志 池添 慎二郎 加治 英希 林 春男 田村 圭子 井ノ口 宗成	西日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 京都大学防災研究所 新潟大学危機管理室 新潟大学危機管理室	高速道路の維持管理事業における事業継続能力向上に向けた戦略構築を目的として、ネクスコ西日本関西支社を具体事例とした、高速道路におけるリスク分類と有効な防災対策の対応関係を検討・整理すると共に、各リスクの発生頻度や防災対策の有効性を加味した防災対策の優先順位付けを行い「高速道路におけるリスク分類と防災対策体系」を取り纏めたので報告する。
2	広域・大規模災害におけるヘリコプターの有効活用—阪神・淡路大震災以降で残された課題の解消—	中地 弘幸 牧 紀男 林 春男 木村 玲欧	神戸市消防局北消防署 京都大学防災研究所 京都大学防災研究所 兵庫県立大学環境人間学部	東日本大震災では数多くのヘリコプターが集結し、それぞれの役割をこなしたが、幾つかの問題が浮上した。これらの問題は阪神・淡路大震災以降も残された課題であり、分析や調査が行われていない。東海・東南海・南海の3地震が同時発生すれば、事前計画に基づき多くのヘリコプターが集結する。そこで、課題を明らかにし、救援ヘリコプターを有効活用するシステムを提案する。
3	東日本大震災における三陸被災地の調査・分析に基づく後方広域支援拠点の選定に関する研究	陳 海立 牧 紀男 林 春男	国立台北大学不動産与城郷環境学部 京都大学防災研究所 京都大学防災研究所	本研究は、東日本大震災を事例として後方広域支援拠点の要件を分析し、西日本大震災における四国地域、紀伊半島を対象として適性分析で後方広域支援拠点の課題を抽出した。支援団体活動拠点に生活機能と道路ネットワーク分析から生活機能の充実、複数の被災地への同時支援、被災地まで支援距離の50キロ範囲内、大きなスペース施設という4つの要件をまとめた。適用結果により、広域支援拠点(支援対象)は、紀伊半島の岩出(和歌山県の紀北地区)、四国地域の四国中央(高知市周辺)など6つのペアを抽出した。現有の広域支援計画の検討を通じて、県域を超える後方広域支援の必要性と後方広域支援困難地域の対応の課題が明らかになった。
4	広域災害を対象としたウェブ配信型被災者台帳システムの実装—岩手県・宮古市を中心とした東日本大震災被災自治体の試み—	井ノ口 宗成 田村 圭子 木村 玲欧 小原 亜希子 林 春男	新潟大学災害・復興科学研究所 新潟大学危機管理室 兵庫県立大学環境人間学部 岩手県福祉保健部医療推進課 京都大学防災研究所	我が国では2011年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、広域複合災害である「東日本大震災」を引き起こした。そのため被災地では、被災者生活再建支援の方策が多岐にわたるとともに長期化することが懸念された。この課題に対して、我々は過去の災害における被災地で効果を発揮した被災者台帳をウェブ型へ展開し、新しく発生しうる様々な支援サービスにも柔軟に対応可能なシステムを設計・構築した。岩手県を事例として本システムを導入し、ウェブを介して7被災市町村への提供を実現した。先進的に導入を進めた宮古市では64の支援状況を統合し、支援の行き届いていない被災世帯を空間上で同定し、生活再建支援上で必要な施策の展開に活用した。

5	緊急地図作成チームにおける業務支援のための地理空間情報の活用—復旧期の岩手県医療・保健・福祉分野での実践活動を通して—	古屋 貴司 木村 玲欧 井ノ口 宗成 田村 圭子 林 春男	横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 兵庫県立大学環境人間学部 新潟大学災害・復興科学研究所 新潟大学危機管理本部 危機管理室 京都大学防災研究所	本研究では、これまでの災害対応において例のない、復旧期における県レベルでの効果的な地図による情報の可視化・共有の方法を検討するために、岩手県庁での2011年東北地方太平洋沖地震応急地図作成チームの活動を展開し、特に作成枚数が多かった保健福祉分野での地図ニーズについて業務や活用方法の側面から整理を行いそれらの特徴を明らかにした。また、これまでの災害対応では地図を用いた現地介入型支援や遠隔地協働型支援が展開されているが、本研究ではこれまで実施されなかった当事者内製型の支援について導入可能性を試み、持続的利用に向けての課題の整理を行った。
---	---	---	--	---

■第5セッション 10:40~12:10

司会:牧紀男(京都大学)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	東日本大震災後の外国人退避の意思決定と災害情報収集過程の関係	ヘンリー マイケル 川崎 昭如 目黒 公郎	北海道大学大学院工学研究院 東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター 東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター	東日本大震災後、短期間に大量の外国人が国内外へ退避したことで、日本国内の社会経済活動に広範な影響がでた。本研究では、外国人の退避行動と災害情報収集過程との関係を明らかにすべく、東日本大震災時に関東地域に居住していた外国人を対象としたオンライン・アンケート調査を実施した。75ヶ国860人の災害情報収集過程と退避行動との関係性を分析し、性別や年齢、職業などの個人属性や震災後の情報収集過程の違いが、その後の退避行動に与えた影響を定量的に示した。退避した外国人と、退避しなかった外国人の特性を比較することで、東日本大震災後の外国人の退避行動の実態を明らかにした。
2	言語能力の違いに着目した東日本大震災後の外国人の災害情報収集分析	川崎 昭如 ヘンリー マイケル 目黒 公郎	東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター 北海道大学大学院工学研究院 東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター	2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震の発生から5分後には、“日本で巨大地震発生”の英語ニュースが国際的に配信された。国内外の多様な情報源から大量の情報が配信される中、日本人と日本に居住すると外国人はどのように情報収集を行い、どの情報源に信頼をおいていたのであろうか。また日本語と英語の言語能力の違いがそれらの行動にどの程度影響を与えたのであろうか。本研究では、オンライン・アンケート調査の回答者を日・英の言語能力の違いにより6つのグループに分けて、災害情報収集過程と信頼する情報源、重要と認識する情報にどのような差異があるのかを明らかにした。
3	広域災害における自治体間の応援調整に関する研究—東日本大震災の経験より—	阪本 真由美 矢守 克也	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構人と防災未来センター 京都大学防災研究所	本研究は、複数の都道府県が大規模な被害を受ける広域災害において、県・市・町・村などの自治体から、被災自治体を支援するために自主的に提供される短期の職員派遣(応援)に着目し、2011年3月11日の東日本大震災の事例検証を通じ、広域災害における応援調整をめぐる課題を明らかにしたうえで、応援調整に求められる要件を示す。
4	合併後の自治体属性と防災施策の取り組み状況との関連に関する研究	杉本 識 中林 一樹 小田切 利栄	東京消防庁 明治大学大学院政治経済学研究所 東京大学生産技術研究所	21世紀当初、日本では平成の大合併といわれる自治体の合併が続いた。自治体数は、約3,200から1,700に減少し、ひとつの自治体の面積と職員数は増え、職員1人あたりの面積は拡大し人口は増加した。合併後、自治体では防災施策のうち、地域防災計画の見直しは速やかに実施されたが、複合災害対策は不十分な状態である。防災施策の見直しには、財政力など執行に関わる自治体属性との関連性が見られた。防災施策の立案および執行を担う防災担当職員の人数と専門研修も関連性があることから、合併によって財政力が改善されたのちは、防災担当職員による防災施策向上の可能性が大きい。
5	大規模広域災害時における自治体間協力に関する考察—東日本大震災時における神戸市職員派遣の事例から—	本荘 雄一 立木 茂雄	神戸都市問題研究所 同志社大学文学部社会学科	阪神・淡路大震災の教訓として、大規模災害においては、被災自治体の対応には限界があり、自治体間協力の重要性が認識された。大規模広域複合災害である東日本大震災においても、地方公共団体の広域支援の重要性が再認識されている。本研究では、東日本大震災発生後における神戸市からの被災地への職員派遣を事例として取り上げて、地方公共団体の広域支援に関する課題を整理し、その課題解決に向けた改善策を提案することを目的としている。迅速かつ効果的な支援を行うためには、支援を行う側としての「支援力」に加えて、支援を受ける側の「受援力」を高めることが重要であることが明らかになった。

■第6セッション 13:30～15:00

司会:柄谷友香(名城大学)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	新防災教育教材一日前プロジェクトの実施報告	指田 朝久 池上 三喜子 鍵屋 一 鈴木 のり子 西川 智 中川 和之	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 公益財団法人市民防災研究所、公益財団法人東京YWCA 板橋区役所 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 国土交通省 株式会社時事通信社	国民向け防災教材は多く開発されてきたが、成人が受け入れ具体的な対策を実施するきっかけを促すものは少ない。これを解決するために「一日前プロジェクト」の手法を試み実践した。本手法は被災者に災害の一日前に戻れるとしたら備えとして何をしますか?と問いかね、被災者の経験談を読みやすいエピソードにまとめるものである。エピソードはホームページに掲載し市民に自由に利用してもらうこととした。また、市民の誰もが経験談の作成の担い手になることを促すためプロジェクトの進め方も公開した。東日本大震災後市民や自治体などが改めて本手法に注目し取る気味の広がりを見せている。本論文はこれらの現状の報告である。
2	ID理論を活用した東京都における生活再建支援の知識・技術向上のための教育・訓練プログラム設計手法の構築	木村 玲欧 田村 圭子 井ノ口 宗成 堀江 啓 林 春男	兵庫県立大学環境人間学部 新潟大学危機管理室 新潟大学災害・復興科学研究所 株式会社インターリスク総研 京都大学防災研究所	本研究では、地方自治体の災害対応に教育・訓練を対象にして、問題の所在を提示した上で、1つの解として「長期的な生活再建支援能力向上を目的とした教育・訓練」を「ID理論をもとにプログラムを設計し検証する」ことで、効果的な能力向上・人材育成手法を提案した。具体的には、東京都の被災者生活支援能力向上のための教育・訓練プログラムについて、豊島区・調布市をモデル地域として、被災者生活再建支援に関する「事業継続を可能にする個別知識」として事前研修と訓練を行い、その企画・運営のための準備会議についても教育・訓練プログラムの一部とすることで「組織運営を可能にする共通技術」の向上を図り有効性を検証した。
3	重回帰分析を用いた東日本大震災における津波の人的被害の考察—津波性状と社会的要因を考慮した検討—	上田 遼	株式会社小堀鐸二研究所	東日本大震災の津波による人的被害の複合的要因を分析することを目的として、東北地方の44市町村を対象に津波性状と社会的要因を説明変数とする重回帰分析を行った。その結果、4つの変数:震源からの距離、津波浸水率、地形区分、高齢化・産業の合成変数からなる回帰方程式を導出した。変数の有意水準はいずれも5%以上、回帰方程式の補正つき適合度は0.80であり、実績値との比較により妥当性を確認した。各変数の影響度の比較から、高齢化及び産業構造(漁業従事率等)の要因が有意な影響を与えていることを定量的に示した。死亡率が特に高かった女川町、南三陸町では高齢化とともに漁業従事率の高さが被害を大きくしたものと推定する。
4	首都直下地震発生後の経済シナリオ～エコノミストを対象としたエキスパートアンケート調査～	永松 伸吾 林 春男	関西大学社会安全学部 京都大学防災研究所	本研究では、民間エコノミストを対象としたエキスパートアンケートを実施し、首都直下地震発生時の経済シナリオを提案する。アンケート結果は、総じて震災後に悲観的な予想が支配的となった。すなわち、外資系企業や日本企業の製造拠点を海外移転、サプライチェーンを通じた生産杜絶、地価の下落傾向、そして不良債権の増大などである。これらの評価を用いて、東日本大震災において発生しうる経済シナリオを提案した。
5	水害常襲地域における住民の水害に関する知識と水防組織の組織構成および活動の特徴との関連性	山田 忠 松本 康夫 柄谷 友香	岐阜大学大学院連合農学研究科 岐阜大学大学院連合農学研究科 名城大学大学院都市情報学研究科	本研究では、ヒアリング調査とアンケート調査で水害に関する知識の内容と取得機会を把握した上で水害に関する知識と水防体制との関係を分析して、水防体制の継続策を議論した。結果として、第一に、知識は、河川構造物や地形、それらを含む社会的な知識であった。住民は、知識を水害の機会、もう一つはそれ以外で家族による継承から取得する傾向にあった。第二に、水防体制は初動対応を重要視しており、役職には水害に関する知識を多く有する人が担う傾向にあった。第三に、今後の水防体制の必要性は、知識よりもむしろ役職を担った人の方が感じていた。最後に、今後の体制継続には、知識取得の機会及び役職を担う機会を設ける必要がある。

■第7セッション 15:10～17:00

司会:田中聡(富士常葉大学)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	東日本大震災における津波火災の調査概要	廣井 悠 山田 常圭 坂本 憲昭	名古屋大学 東京大学 東京消防庁	本稿では、東北地方太平洋沖地震による火災のなかでも特に沿岸地域で発生した市街地火災に焦点を絞り、1.著者らが行った現地調査(消防機関・消防団・住民へのヒアリング含む)の結果得られた知見を記録として整理することとする。また同時に、2.今後の津波火災の被害予測と対策に資するため、これらの出火要因・延焼要因・消防活動阻害要因を現地調査の結果より集約し、構造化する。本研究は以上の2点を主な目的とする調査研究としての意義を持つものである。
2	液状化被災地における転居・居住継続に関する要因分析—茨城県潮来市日の出地区を対象として—	梅本 通孝 糸井川 栄一 小嶋 崇央	筑波大学システム情報系 筑波大学システム情報系 筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻	液状化被災地における住民の転居/居住継続の要因について検討することを目的として、東北地方太平洋沖地震によって甚大な液状化被害が生じた茨城県潮来市日の出地区の従前居住の全世帯主を対象とするアンケート調査を実施した。調査によって得られたデータに基づき、後続の要因分析の前提条件として震災発生以前の回答者・世帯の居住状況と震災による被害状況を把握した上で、震災後の転居の有無、及び、今後の居住継続意向に関して影響要因の分析を行った。

3	沿岸地域居住者の津波災害リスク認知と高所移転意向に関する研究－和歌山県串本町の事例を通して－	田中 正人	(株)都市調査計画事務所	本稿は和歌山県串本町を事例に、沿岸地域居住者の高所移転意向と移転に必要な条件を把握し、移転誘導それ自体のリスクを読み解くものである。主な論点は以下の通り。1)高所移転意向は、年齢、世帯構成、生活圏域、リスク認知の高さ、居住期間に依存する。2)移転に伴う不安要素には、「経済的負担」と「近隣関係・生活形態の維持可能性」がある。前者は多くの居住者に共通だが後者はそうではない。3)移転誘導のリスクは、第一に、近隣への高依存、低モビリティ、高齢といった属性を持つ人々の近隣関係・生活形態の維持困難である。第二に、資金的な支援を契機とした若年層の移転促進と従前コミュニティの人口減少・高齢化である。
4	東日本大震災における広域避難者支援システムの実態と課題－「神戸市避難者登録制度」の調査報告－	多名部 重則 東田 光裕 林 春男	神戸市産業振興局 NTTセキュアプラットフォーム研究所 京都大学 防災研究所	複合広域災害である東日本大震災では多くの被災者が災害救助法の適用範囲を超えて、被災地外へ疎開した。本研究では、神戸市が国(総務省)や他の自治体に先駆けて「避難者登録制度」としてはじめた避難者の登録とサポート体勢の実態を、直接業務に従事した行政担当者へのインタビュー調査により明らかにした。また、調査結果を踏まえ、①個人情報保護上の問題点、②各制度における対象者(自主避難者の取扱い)、③避難先市町村によるサポート体制、④新規業務の役割分担と業務執行体制に関する課題を指摘した。
5	2009年の新型インフルエンザ流行に対する大企業の対応－弱毒性新型インフルエンザへの対応実態及び流行前後での事業継続体制の比較－	紅谷 昇平 丸谷 浩明 河田 恵昭	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター NPO法人事業継続推進機構 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター	本研究では、まず東証一部上場企業を中心とする大企業を対象に、2009年の弱毒性新型インフルエンザ流行の前後で2回のアンケート調査を実施し、2009年の弱毒性新型インフルエンザの流行時の対応状況や課題、流行の前後でのBCPの策定状況や強毒性新型インフルエンザに対する対策実施状況の違いを明らかにした。さらに企業の危機対応の重要なポイントである社員の勤務体制の問題点を明らかにするため、首都圏及び京阪神圏の就業者に対してwebアンケート調査を実施し、強毒性新型インフルエンザ発生時に非常対応要員として出社するかどうかの意向と、出社のための条件について明らかにした。
6	東日本大震災後における大学の対応に関する調査－首都直下地震への効果的な対策を目指して－	大原 美保 地引 泰人 田中 淳	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター	本研究では、実行力のある大学の業務継続計画の検討に資するために、2011年東日本大震災で影響を受けた東日本地域の大学へのアンケート調査を行い、災害時の大学がその属性に応じてどのような問題に直面しうかを分析した。調査では、大学としての災害対策本部の設置状況、建物等の安全確認状況、教職員および学生の安否確認状況などの初動対応に加えて、震災による長期的影響、地震前後での大学の防災体制の変化も明らかにした。また、東日本大震災での大学キャンパスの地震動と首都直下地震で予想される地震動の違いも分析し、来るべき首都直下地震に備えて検討すべき防災対策についても考察した。

一般論文発表プログラム (ポスター発表)

11月2日(金) 12:10~13:30

11月3日(土) 12:10~13:30(コアタイム 12:30~13:20)

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	地震からの企業の操業復旧に関する研究ー東日本大震災に係る青森県内企業被害調査データの分析ー	佐伯琢磨	人と防災未来センター	地震からの企業の操業復旧に関する基礎データとして、青森県商工労働部・観光国際戦略局が東日本大震災後に行った3つの調査について、概要を紹介した。このうち第1回追跡調査について、元データを入手することが出来たので、各企業の被害形態(津波・地震動・停電)と、震災による影響期間の予想について、地域的な相違を分析した。今後さらに、企業の所在地、業種のデータを用いて、地理情報システム(GIS)を活用することで、実際の地震動の分布との関連を検討する。
2	家庭防災力に対する継続した防災教育の蓄積効果	陳雅女文 糸井川栄一 梅本通孝	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 リスク工学専攻 筑波大学システム情報系・教授 筑波大学システム情報系・講師	本研究では、継続した防災教育による参加者の防災意識や行動の経時的な変化を把握し、家庭防災力の向上に対する防災教育の蓄積効果を検討することを目的とする。1年間にわたり防災教育を取組んでいる東京都千寿双葉小学校において連続的にアンケート調査を実施した。その結果、防災教育への参加の繰返しは、家庭防災対策の充実を促すのに有効であることを明らかにした。地域防災には、継続した防災教育への参加が地域防災訓練に参加しようとする意欲につながり、今後の地域防災活動への参加を継続させるきっかけとなる可能性が示された。
3	東北地方太平洋沖地震の危機対応時に学校が直面した課題ー千葉・茨城県の小・中学校の対応事例を踏まえてー	藤本一雄 戸塚唯氏	千葉科学大学 危機管理システム学科 千葉科学大学 危機管理システム学科	千葉・茨城県の太平洋沿岸の小・中学校を対象として、東北地方太平洋沖地震の際に各学校が直面した課題(学校内での避難時、学校外への避難時、引き渡し・下校時)についてアンケート調査を行った。その結果を踏まえて、学校危機対応時の課題に関する連関図を試作し、各課題の原因と結果の関係を明らかにした。また、震災前・後での学校の防災計画・防災訓練の見直し状況についても検討した。
4	津波被害関数を用いた千葉県内の建物被害予測	○北村健 丸山喜久 山崎文雄	千葉大学大学院生 工学研究科 建築・都市科学専攻 千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻	現在、津波災害に対する建物被害の推定方法として、津波被害関数が提案されている。津波被害関数とは、対象地域の津波浸水深や流速等の津波外力諸量と建物被害率の関係を対数正規分布関数として表現するものである。本研究では、2011年東北地方太平洋沖地震津波で県内最大の被害が生じた千葉県旭市を対象地域として、津波数値解析の結果と旭市が発行した罹災証明に基づく被害建物データから津波被害関数を構築した。また構築した被害関数を用いて、千葉県に影響がある歴史地震が発生した場合の県内で想定される被害建物棟数を算出した。
5	開発途上国の建築物の地震被害軽減戦略に関する基礎的研究<国際協力の潮流からのアプローチ>	檜府龍雄 石山祐二 今井弘 永見光三	独立行政法人国際協力機構 北海道大学名誉教授 独立行政法人防災科学技術研究所 独立行政法人国際協力機構	日本を始めとする先進各国の援助機関、国際機関、国際NGOなどは長年にわたり、農業、医療、教育、インフラ整備などの多くの分野で開発途上国に対する技術協力を実施しているが、経済社会状況の違いなどから課題が多く、有効な援助の在り方についての議論を重ねてきている。こうした国際協力全体についての議論は、開発途上国に共通の課題、有効な方向性についての知見に富むものである。このため、こうした国際協力の潮流から、建築物の地震被害軽減について考察することにより、今後の技術協力の戦略についての知見を得ようとするものである。
6	東日本大震災被災地域の企業の事業継続計画(BCP)の実態調査報告	○指田朝久 川原場正義 田中潤 津田喜裕	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	東日本大震災で被害の大きかった岩手、宮城、福島、茨城、栃木の5県に主要拠点を置く企業を対象に、被害状況や事業継続計画に関する実態調査を行った。回答のあった企業の80%は何らかの被害を受けており、その原因の90%以上は地震動によるものであった。復旧期間を長期化させる主な原因は建物の損害であるが、サプライチェーンの停止による影響も大きい。策定されたBCPは有効であったが一部機能しなかった企業があり、その主な原因は被害想定や訓練の不足である。
7	緊急津波避難情報システムの開発	大保直人 今村文彦 寺田賢二郎 有賀義明 堀宗朗 山内芳朗 高田史俊 稲垣幸子	(公益財団法人)地震予知総合研究振興会 (NPO リアルタイム地震情報利用者協議会) 東北大学 東北大学 弘前大学 東京大学地震研究所 (社団法人)東北建設協会 エシシステム株式会社 エシシステム株式会社	東日本大震災では、想定外の地震・津波に対するハザードマップや避難マニュアルの限界が露見した。特に、住民等の集団に向けて作られた情報は、個人個人には最善の情報ではなく、避難の遅れにつながったことが推定される。津波防災・減災においては、個人向けに正確な避難情報を確実に発信するシステムが有効と考え、気象庁から配信される緊急地震速報と地震・火山・津波警報情報を利用して、津波発生地震の情報、津波高さから適切な避難場所情報の配信、避難完了時の安否情報を管理者、身内が確認出来る機能を備えた津波避難システムを開発した。本文では、システムの概要とこれを利用した避難訓練結果を紹介する。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
8	災害時の地方自治体におけるTwitterの運用－2011年台風12号豪雨水害における那智勝浦町公式アカウント－	○近藤伸也 石川哲也	東京大学生産技術研究所 中央大学大学院	紀伊半島は今後南海トラフを震源とした地震による大きな被害が想定される。その中で被災者と外部支援者に対して平時から用いられているメディアを用いた情報発信のあり方について事前から検討する必要がある。本研究では、Twitterに着目して災害時における地方自治体の公式アカウントの運用のあり方について検討する。具体的には2011年台風12号豪雨水害における那智勝浦町公式アカウントの運用について担当者にインタビュー調査を実施するとともに、公式アカウントでtweetされた内容を分析した。
9	東日本大震災における被災住民の生活再建に関する潜在的な選択肢の調査	○色田彩恵 加藤孝明 Maria Bernadet Karina DEWI 松尾一郎 渡会清治 関谷直也	東京大学生産技術研究所 安全工学国際研究センター 加藤孝明研究室 東京大学生産技術研究所 安全工学国際研究センター 加藤孝明研究室 東京大学生産技術研究所 安全工学国際研究センター加藤孝明研究室 NPO法人環境防災総合政策研究機構 (CeMI) NPO法人日本都市計画家協会 東洋大学メディアコミュニケーション学科	東日本大震災の被災地であり、岩手県釜石市沿岸北部に位置する釜石東部漁協管内の集落群では、被災から現在に至るまで、住民たちが自律的に復興プロセスに参画する動きが活発化している。本論文ではまず、そうした検討の基礎資料として重要な、住民世帯個々の被災状況や経済状況、また集落との関係性や災害に対する意識といった今後の生活再建に深く関係する情報を、集落ごとにサンプルをとったインタビュー調査によって明らかにする。さらに報道資料から得られた復興の進捗を併せて分析し、地域の今後の復興における課題や可能性を探る。
10	茨城県北相馬地区の小中学校を対象とした避難訓練実施計画に関する考察	○韓海燕 村尾修	筑波大学システム情報工学研究科リスク工学専攻 博士前期 筑波大学システム情報系	東日本大震災により学校は多くの人的・物的被害を受けた。各地域は防災教育に力を入れている。本稿では防災教育に関する各地の東日本大震災以降の取り組みにも触れ、茨城県北相馬地区学校保健会保健主事研究会の概要を紹介し、そこで得られた39の小中学校の避難訓練実施計画に基づく比較を行い、分析する。そして、現状の避難訓練の問題点を抽出し、今後の避難訓練計画策定に資することを目的とする。
11	岩手県大船渡市綾里地区における復興過程	木村周平 池田浩敬 饗庭伸	富士常葉大学大学院環境防災研究科 富士常葉大学大学院環境防災研究科 首都大学東京都市環境学部	本研究では大船渡市綾里地区での復興過程について概観すると共に、筆者らが関わっている復興まちづくりについて紹介する。その上で、この地区の復興の動きのなかでどのような主体が現れているかを検討し、地区の復興委員会、仮設自治会、漁協など、それぞれ部分的に地区を代表する組織が、相互にずれつつ重なりあいながら復興を進めていることを示す。その上で、地域の歴史的な動態をふまえたうえで復興の過程を理解することの重要性を指摘する。
12	大学防災マニュアル作成のための現状把握調査	○本宮大輔 岡田成幸 矢代晴実 伊藤めぐみ	北海道大学工学系事務部 北海道大学工学研究院 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	地震を対象とした大学の防災マニュアルを作成するにあたり、施設としての現状の地震災害特性を把握する必要がある。そこで、総合大学の工学研究院を対象として地震時災害特性を把握するために建物施設内の危険物、高圧ガス等の実態調査をおこなった。また、教員を対象とした地震災害に関するアンケート調査を行い地震防災に対する意識に関する調査を実施した。
13	自治体の自己評価による防災力の現状とキャンペーン開発への活用	○中林一樹 小田切利栄 佐藤純一 松浦直樹 山本太一	明治大学大学院政治経済学研究科 東京大学生産技術研究所 明治大学大学院政治経済学研究科 明治大学大学院政治経済学研究科	防災力に関する包括的な能力の向上のためには各自自治体が自身の能力を評価・認識する必要がある。このために、本研究では、①被災可能性の認識、②災害予防対策、③体制・計画、④災害対応対策、⑤復旧・復興対策、⑥地域防災力の6項目からなるアンケート調査を行った。本調査の結果として、日本の自治体における平均的な防災力が明らかになったほか、各自自治体が自身の防災力を向上させる上での方策を示唆できることが明らかになった。
14	「脆弱性」、「レジリエンス」、「適応力」の概念についてのレビュー	○塩崎由人 加藤孝明	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 東京大学生産技術研究所	近年、気候変動や自然災害等の環境変化に関して、「脆弱性」、「レジリエンス」、「適応力」という用語が頻繁に使われている。これらの用語は環境変化に対するシステムの変化や挙動を表す概念であり、都市の災害への備え方を論じるうえで有用であると考えられるが、その定義が多様であるため定義が曖昧なまま使用されると混乱をまねく恐れがある。本論では、このような混乱を避ける一助となるべく、英語圏の自然災害等の学術分野において発達してきたこれらの概念について、定義、構成要素の整理を行った。
15	日本の防災教育の仕組みから見た外国人向けの防災教育—留学生を対象として—	羅曉軒	富士常葉大学大学院環境防災研究科	災害多発国日本では、被害を小さくするため、昔から災害教育を行ってきた。特に阪神・淡路大震災以降、国や行政、学校や地域で、様々な形で防災教育が推進されている。しかし、そうした枠組みの中で、外国人に対する防災教育は、実践面、研究面ともに、十分に進んではいない。本研究では日本在住外国人、特に留学生に注目して、東日本大震災を経験した留学生に対して行ったアンケートとインタビューにもとづき、留学生向けの防災教育の現状について検討し、それを向上させる方法について考察する。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
16	子どもまち探検企画を通じた地域の防災学習の取り組みとその効果	○岡西靖 藤岡泰寛 三輪律江 田中稲子 稲垣景子	LIP地域と子どもプロジェクト 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 横浜市立大学大学院(国際総合科学群) 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	「子どもまち探検」企画は、横浜市保土ヶ谷区和田町で地域と大学等が協働で毎月開催しており、2012年に10回目を迎えた。当初は「歴史」「環境」「福祉」「安全」の順で毎年テーマを変え、近年は、福祉と安全(災害時要援護者)や環境と安全(地域内での水の確保)の様に複合的なテーマを設定している。分野を特定せず地域の特性や課題を広く学ぶなかで、防災学習の機会を創出している。また、毎年「子どもたちに伝えたいこと」を考え、プログラムを決定するプロセスで、地域住民の知識や知恵が共有される意義も大きい。
17	木造住宅の耐震補強促進のための地域で取り組む新制度に関する提案	○竹本加良子 池田浩敬	富士常葉大学大学院 環境防災研究科、株式会社サイエンスクラフト 富士常葉大学大学院 環境防災研究科	阪神・淡路大震災以降、多くの地方公共団体が老朽木造住宅の耐震診断・改修等への補助制度を創設し耐震化の促進に努めているが、目標達成には至っていない。本研究は、ゲーム理論の考え方をを用いて、住民同士が地域で協力することにより、高い利得を得ることが出来、それが耐震化の促進に繋がるような新制度案について検討した。実際は旧耐震住宅に住む住民に対し調査票調査を実施し、当該結果に基づき制度案の内容や有効性について検討した。さらに、町会長等へのインタビューを通じて、新制度案の実現可能性や課題について検討した。
18	市街地における同時多発火災対応訓練シミュレーターの開発	○細川直史 遠藤真 高梨健一 新井場公徳 座間信作 杉井完治 佐々木克憲 関澤愛	消防研究センター 消防研究センター 消防研究センター 消防研究センター 消防研究センター 京都市消防局 応用地質株式会社 東京理科大学	地震発生後の火災については、その地域を管轄する消防の部隊数を上回る可能性があり、さらに、道路の閉塞や消防水利の不足など、消火活動を阻害する要因が多く存在する。そこで、普段はあまり経験することが無い地震発生後の同時多発火災における消防部隊の効率的な運用を模擬訓練可能とすることを目的に、延焼予測シミュレーションを応用して開発された同時多発火災対応訓練シミュレーターについて報告する。
19	東日本大震災でのマンション被害をふまえた生活継続計画(LCP)	○村田明子 田中康裕 山田哲弥 北後明彦	清水建設(株)技術研究所 清水建設(株)技術研究所 清水建設(株)技術研究所 神戸大学都市安全研究センター	東日本大震災を受けた高層マンションにおける被害と居住者組織の活動を整理し、マンションのLCP(生活継続計画 Life Continuity Planning)に向けた提案を行った。 まず、仙台市・浦安市の集合住宅を対象にヒアリング調査を行い、東日本大震災での被害状況、被害に伴って発生したリスク、それらのリスクの軽減・予防のための活動の順に、発生事象や対応活動を整理した。次に、それらをふまえて、生活継続のために備えるべき施設・設備、活動組織、運営面の提案を行った。
20	神奈川県における地震防災カルテの作成に関する研究	○渡部英樹 山本俊雄 荏本孝久	神奈川大学大学院 建築学専攻 神奈川大学 工学部 建築学科助手 神奈川大学 工学部 建築学科教授	神奈川県は首都圏直下、東海地震や南関東地震等、大地震の発生が懸念されている地域であり、地震時の被害を軽減させるためには地域特性を踏まえた上で地域住民が関心を持って防災活動を行う必要があり、地震時における危険性を地域住民にアナウンスすることが極めて重要となる。そのための基礎資料として、地震時における危険性を簡単な数値や表で表すことができる地震防災カルテが適していると考えられる。このような背景から、本研究では神奈川県全体を対象とした地震防災カルテの作成に関する研究を行っており、結果について報告する。
21	兵庫県普通免許保有者における津波への対応行動に関する意識調査結果について	○宇田川真之	公益法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	兵庫県の自動車免許所有者を対象として、在宅時および屋外自動車運転中に、東南海・南海地震による津波警報等が発表された際の、自動車の利用意向等に関する意識調査を行ったので調査結果を報告する。
22	復興拠点施設「小さな積み木の家」の建設技術	○徳田光弘 矢作昌生	九州工業大学 九州産業大学	本論は、東日本大震災にて壊滅的な被害を受けた陸前高田市今泉地区に建設した復興拠点施設「小さな積み木の家」について、その建設過程と技術的特徴を明らかにするとともに、今後の災害における応急仮設住宅と復興住宅及び関連施設への適用可能性を示唆するものである。この技術開発と実践の背景には、応急仮設住宅の劣悪な居住環境性能の問題、建設後の追加工事・改修工事によるコスト増と廃棄による環境負荷の問題、復興住宅との二重供給による不経済・非効率性、並びにわが国の林業・林産業による産業復興の課題がある。
23	東日本大震災における自治体職員のメンタルヘルスについて	○桑原裕子 高橋幸子 鈴木圭子 秦泉寺晶子 松井豊	筑波大学人間総合科学研究科 非常勤 筑波大学人間総合科学研究科心理学専攻 博士課程 株式会社 保健同人社 株式会社 保健同人社 筑波大学人間系 教授	東日本大震災で被災した自治体職員のメンタルヘルスに関する実態を明らかにすることを目的とする質問紙調査を行った。宮城県の自治体に975票を配布し、637名(回収率65.3%)から回答を得た。分析の結果、震災発生から約1年半後の時点で、IESRのハイリスク率が3割近くあり、多くの被災自治体職員が、震災による心の傷(PTSD症状)を有していた。また、事業継続計画に関しては、回答者の2割前後が、訓練、定期的な見直し、策定が必要であると感じていた。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
24	非常食をはじめとする防災備蓄用品の流通のあり方について	守茂昭 小林真弓 石原ふづき	一般財団法人 都市防災研究所 NPO法人高度情報通信都市・計画シンクタンク会議（非常食研究会） NPO法人高度情報通信都市・計画シンクタンク会議（非常食研究会）	「非常用」と銘打って貯蔵される備品は、非常食をはじめ多くの種類の備品が考案されているが、その需要と供給は常に限定された範囲のものとなっている。東日本大震災以後、災害に対する備えを充実させる努力が続いているが、閉ざされた倉庫にストックできるものは限りがあり、倉庫備蓄の形で行う被災対応に発展的な展開は限られていると考えるべきであろう。この限界を超えるためには、平常時の日常生活の消耗品が被災対応の機能を兼ねる以外にない。本稿では、平常時の消耗品と非常時の防災用品の兼用事例を非常食を通じて紹介するとともに、その増大を諍る必要を提唱するものである。
25	台湾集集大地震における高層集合住宅ビル倒壊の原因調査および改善提言に関する研究	○吳毓昌	吳毓昌一級建築事務所	1999年9月21日午前1時47分、マグニチュード(M)7.3の集集大地震が台湾を襲った。この百年以来、台湾では最も大きな地震であり、約2,500人が死亡した。死亡者の中には、高層集合住宅ビルに住んでいた人が多かった。
26	「防災ロゲイニング」の発案と実践	美澤綾子	静岡県立静岡高等学校	楽しくゲーム感覚で防災の視点を身につけるために、「防災ロゲイニング」を発案した。本来は自然の中に設置されたポイントをまわる競技であるロゲイニングを、防災に関するポイントをまわるようにアレンジした。高等学校の授業や社会人の防災勉強会、小中高の教員研修などで実施し、競技時間や場所、対象者などの条件を変えても実践できることがわかった。参加者には「おもしろい」「想像以上に楽しかった」「防災関連のものが目に付くようになった」と大変好評だった。授業や研修だけでなく、地域防災などでの利用が期待される。
27	南海トラフの地震・津波想定に基づく三重県南部沿岸地域の直接被害額の予測について	○朴ジョンヨン 崔青林 谷口仁士	立命館大学大学院理工学研究科博士後期課程 立命館大学歴史都市防災研究センター 立命館大学歴史都市防災研究センター	中央防災会議は東北地方太平洋沖地震津波（2011年3月11日）を受けて、南海トラフ地震についても津波想定の見直しがなされた。今後の防災計画や津波対策の策定のためにも想定地域の直接被害額の予測が急務である。本報告は過去の津波災害事例（岩手県）から民力と津波による直接被害額の関係性に注目した推計式を用いて、沿岸部の地形や産業構成などの地域特徴が岩手県と似ている三重県を対象に新たな津波想定に基づく対象地域の直接被害額の試算を試みた。
28	集団移転を伴う広域災害からの復興計画策定プロセスと計画実施に向けての課題	石川永子	人と防災未来センター	東日本大震災の被災市町村の復興計画は、広域災害からの復興という特殊性から、中小規模災害以上に「被災地が多様な地域性を持つこと」「国・県・市町といった行政機関や市民・民間団体等の多くの主体の合意形成に向けての調整の困難であること」が論点・課題となった。また、復興財源および復興事業に関する制度の発表前に復興計画を策定せざるを得なかった。本研究では、筆者が震災1カ月後から半常駐体制で復興計画策定支援に入った南三陸町を事例として、広域津波災害の復興、とりわけ集団移転を伴う住宅再建の課題を明らかにする。
29	東日本大震災における被災企業のメンタルヘルスについて	○高橋幸子 桑原裕子 田中秀宜 磯打千雅子 上園智美 松井豊	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 博士後期課程 筑波大学 日本ミクニヤ株式会社 香川大学危機管理研究センター 日本ミクニヤ株式会社 筑波大学人間系	東日本大震災で被災した企業の従業員のメンタルヘルスに関する実態を明らかにすることを目的とする質問紙調査を行った。宮城県と茨城県の被災企業に436票を配布し、260名（回収率60%）から回答を得た。分析の結果、震災発生から約1年半後の時点で、IESRのハイリスク率が2割近くあり、多くの被災企業従業員が、震災による心の傷(PTSD症状)を有していた。また、事業継続計画に関しては、回答者の2割前後が、訓練、定期的な見直し、策定が必要であると感じていた。
30	東日本大震災における安全に資する空間計画技術の展開	越山健治	関西大学社会安全学部	本研究では、東日本大震災における津波災害対策としてなされた地域計画的対策の特徴を分析し、現状の課題を明らかにした。その結果、レベル1、2の対策および復興パターン化から計画事業メニューにつながる流れなど、国の指針的方策が被災地全体の空間再建計画の根幹となっており、またそこが各自自治体の復興計画事業の課題を生み出している構図となっていることを明らかにした。また同時に今回の空間再建計画の目的に類する過去の事例手法を持ち出し、復興時の空間再建に関する計画技術の構築に関する基礎的考察を行った。
31	効果的戦術実現のための震災時消防活動統合支援システムの開発	○坂本朗一 高梨成子 堂田深次 大西一嘉	防災&情報研究所 防災&情報研究所 尼崎市消防局 神戸大学	本研究では、大規模震災時に中規模都市で運用が可能な実効性の高いシステムを、尼崎市消防局をモデルに開発した。システム開発及び設計にあたり、過去の震災事例を収集・分析し、尼崎市消防局の組織現況から震災時の業務分析を行うとともに、尼崎市に大きな影響を及ぼす大規模地震が発生した際の被害と広域連携について検討し、システムに必要な要件を検討した。また、大規模地震を想定した図上検討会を実施し、消防活動戦略、実戦性等の検討・検証を行った。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
32	東南海・南海地震への対応力強化に向けた事業者のクライシスマネジメント～四国南部沿岸地域を対象に～	森岡千穂	松山大学人文学部社会学科	2012年1月～2月に高知県・徳島県・愛媛県の商工会・商工会議所の協力を得て実施した民間事業者の津波災害に対する意識調査結果を基に、企業経営者が想定している社員の津波避難計画および事業継続と、四国の地域特性・インフラ整備状況と中央防災会議「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）及び被害想定（第一次報告）」との乖離を明らかにし、課題を抽出する。さらに、民間事業者のBCPの業種別支援ニーズや避難計画策定に必要な情報を明らかにし、中央防災会議が策定した新想定をもとに防災教育を行うための方策を提案する。
33	災害対策本部における水害対応支援システム	○遠藤真 河関大祐 座間信作 中野公弘	消防庁 消防研究センター 消防庁 消防研究センター 消防庁 消防研究センター 有限会社 ビットギャング	災害対策本部における地震直後の意思決定を支援することを目的として開発したガントチャートシステムを、時間的推移の異なる水害に対応可能なシステムに改変した。これにより、気象・河川等の外的要因によるイベント駆動を自動化し、災害要因に即したシナリオを的確に提示できるようにした。更に、住民の安全行動を促す広報文を様々な情報に基づき自動生成する機能を構築し、これらを統合した水害対応支援システムを開発したので紹介する。
34	Potential for Thermal benefits in Low-cost Seismic Retrofitting Technology	ヤスミン・パタチャリヤ A. W. Charleson	東京大学・工学系研究科・都市工学専攻 School of Architecture and Design, Victoria University of Wellington, New Zealand	Vulnerability of low-income people to disasters is a worldwide problem. The inability to afford technologies that can provide improved seismic results in high casualty rates in seismic events. Struggling to sustain their livelihoods within limited resources, low-income populations often face the question of whether it is worth investing in protection against rare events such as earthquakes. The authors investigate the potential of approaching seismic retrofitting technologies through an alternative outlook; not just as a safety component, but as a feature that can provide multiple benefits. This paper presents the ongoing investigation of low-cost seismic retrofitting technologies that could also enhance the thermal performance of houses. Three separate regions in India with the performance same level of seismic risk but differing climatic conditions have been selected as the basis for study in order to consider the varying thermal comfort requirements within the same required level of seismic resistance.
35	東日本大震災後の地域・生活再建を支える「中核被災者」の役割と可能性ー陸前高田市の自主防災組織による避難所運営を事例としてー	柄谷友香	名城大学大学院都市情報学研究科	東日本大震災級の巨大災害になれば、地元自治体職員が犠牲になるなど行政機能が著しく低下する。この状況では、行政＝支援する側、住民＝支援される側の構図が成立せず、従来の公助が担ってきた部分を被災者とはいえ自助、共助で担わなければならない事態となる。本稿では、こうした被災限界を補う被災地再建の中核を担う層「中核被災者」の存在と役割の重要性を提起する。また、発災直後から市民主体で避難所運営を担ってきた陸前高田市の自主防災会の活動を事例とし、中核被災者の主体性発揮が地域再建に果たす役割を示唆する。
36	藤沢市片瀬西浜地区における住民の津波避難ポテンシャルと津波避難ビル利用の効果	○檜山 貴史 齊藤 拓也 高 点哲 村尾 修	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 筑波大学大学院 システム情報工学研究系	東日本大震災での経験を契機に日本中の防災意識が高まる中、津波避難対策が各沿岸部の自治体で実施されている。こういった地域では、地震発生時に大規模な津波が押し寄せ、甚大な人的・物的被害が発生する恐れがある。本稿は、神奈川県藤沢市片瀬西浜地区を対象として、津波来襲時の人的被害を軽減することに着目し、住民が避難する際の津波避難ポテンシャル及び津波避難ビル利用の効果について提示し、津波来襲時に住民が避難する方向として望ましいのは、高台方向または海岸方向にある津波避難ビルのどちらなのかを示したものである。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
37	2011年東北地方太平洋沖地震の液状化調査結果を踏まえた発生箇所分析	○山本俊雄 松田磐余 荏本孝久	神奈川県工学部建築学科 関東学院大学名誉教授 神奈川県工学部建築学科	2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(Mw9.0)によって、関東地方を中心とした広い範囲で液状化現象が発生した。この液状化現象については詳細な調査結果が国土交通省関東地方整備局、(公益社団法人)地盤工学会から「東北地方太平洋沖地震による関東地方の地盤液状化現象の実態説明・報告書(平成23年8月)」として報告されている。本研究では、この文献に基づいて液状化が発生した箇所を分析し、今後の液状化判定の向上に繋げることを目的として若干の分析を行った。
38	常時微動測定に基づく在来木造建物の振動特性に関する研究	○荏本孝久 山本俊雄 箕輪拓実	神奈川県工学部建築学科 神奈川県工学部建築学科 神奈川県工学部建築学科	一般に建築年代の古い在来木造建物は耐震性の低い建物が多く、1995年阪神・淡路大震災において多数の木造建物が被災し、多くの人的被害を生じさせた原因であったことが指摘されている。また、能登半島沖地震や新潟県中越沖地震などにおいても同様な被害が報告されている。本研究は、将来発生が予測されている大規模地震における人的・物的被害の軽減を目的として、在来木造建物を対象として常時微動測定を実施し、建築年代や壁率と固有周期、減衰定数などの振動特性との関係について検討し、耐震性に関する考察を行った。

3. 地域安全学会論文集 No.20（電子ジャーナル）募集と投稿方法

平成 24 年 10 月
地域安全学会 学術委員会

本年度におきましては、2012 年 8 月下旬に電子ジャーナル査読論文の応募を行ない、それらの投稿論文より審査を経た論文が「地域安全学会論文集 No. 19（電子ジャーナル）」としてホームページ上で 2013 年 3 月に公開されます。一方、昨年度より、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災をうけ、地域安全学会の活動の中で査読論文の投稿の機会を更に強化することを目的として、電子ジャーナル査読論文の発行を年 2 回とし、「地域安全学会論文集 No. 16」及び「地域安全学会論文集 No. 17」が 2012 年 3 月及び 2012 年 7 月にそれぞれホームページ上で公開されています。このような中、本年度におきましても、上記の「地域安全学会論文集 No. 19（電子ジャーナル）」の募集に加え、引き続き「地域安全学会論文集 No. 20（電子ジャーナル）」の募集を行うことになりました。本電子ジャーナル査読論文は、「論文査読システム」を通じて電子申込・電子投稿して下さい。2013 年 1 月 7 日（月）正午 12:00 までの期間内に地域安全学会ホームページ（www.issj.info）から、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

会員各位の積極的な電子ジャーナル査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(電子投稿)
平成 24 年 11 月 30 日(金)～平成 25 年 1 月 7 日(月) 正午 12:00 (時間厳守)
- (2) 第一次査読結果の通知
平成 25 年 3 月 29 日(金) 頃
- (3) 修正原稿の提出期限(電子投稿)
平成 25 年 5 月 10 日(金) 正午 12:00 (時間厳守)
- (4) 第二次査読結果の通知
平成 25 年 5 月 31 日(金) 頃
- (5) 再修正原稿の提出期限(電子投稿)
平成 25 年 6 月 28 日(金) 正午 12:00 (時間厳守)
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 20」への登載可否の通知
平成 25 年 7 月 11 日(木) 頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限(PDF ファイルの電子投稿および白黒原稿の郵送)
平成 25 年 7 月 19 日(金) 正午 12:00 (時間厳守)
- (8) 「地域安全学会論文集 No. 20」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行
平成 25 年 7 月 31 日(水)
- (9) 「地域安全学会論文集 No. 20」を再録、印刷
平成 25 年 11 月初旬～中旬 ※平成 25 年度地域安全学会研究発表会時。

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円／編
- (2) 査読料の納入方法
 - ①期 限：平成 25 年 1 月 8 日(火)までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先：
みずほ銀行 浅草支店
口座名：地域安全学会 論文口座
口座種別：普通口座
口座番号：1 5 4 0 7 3 6
振込者名：受付番号＋筆頭著者（例：2012-000 チイキタロウ）
 - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。

3. 登載料の納入

- (1) 登載料（CD-ROM 版論文集 1 枚＋冊子体論文集 1 冊を含む）
6 ページは 2 万円／編、10 頁を限度とする偶数頁の増頁については、5 千円／2 頁。
- (2) 登載料の納入方法
平成 25 年 7 月 16 日(火)までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

4. その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切りに際して投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れも出てきます。締切りに際しての投稿は極力避けていただくようお願いいたします。
- (2) 論文申込と査読用論文原稿の電子投稿の概略（詳細は電子投稿システムの指示に従って入力して下さい）
 - ・申込者の氏名、所属、連絡先、その他の事項を入力する。
 - ・論文題目、著者、所属、連絡先、その他の事項及び論文概要(250文字程度)を入力する。
 - ・その内容を確認し、必要があれば修正する。
 - ・原稿ファイル（PDF形式のみ）を指定し、送信する。
 - ・ファイルを送信しただけでは投稿は完了しません。送信後にWeb上での指示に従い、アップされた自分の原稿ファイルをダウンロードし、内容を確認の上、自ら「確認ボタン」を押して下さい。この操作を行うと初めて投稿が完了します。
 - ・投稿が完了すると、メールにより受付番号とパスワードが通知されるので、電子投稿システムに再度ログインし、投稿ファイルの内容を確認し、問題がなければ、申込・投稿を完了する。投稿期限前であれば何度でも再投稿できます。
 - ・査読結果は申込者の連絡先に送付されますので、日程をご確認の上、確実に受領できる場所をご指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は、電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが、地域安全学会ホームページ (<http://www.iss. info>) にありますので、必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお、審査の公正を高めるため、査読用論文原稿には、氏名、所属および謝辞を記載しないこととしておりますので、ご注意下さい。詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの、査読料の払い込みのないもの、投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの、および、期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (5) Web上の電子ジャーナル論文と、冊子体論文集に添付される「**CD-ROM版論文集**」には、登載決定後に電子投稿いただいた原稿ファイル（PDF形式）に、ページ番号を追加して収録しますので、カラー図版に関する制限はありません。査読用論文原稿の電子投稿と同様の手順で最終原稿の電子投稿をお願いいたします。
- (6) 「冊子体論文集」は、原稿ファイル（PDF形式）の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

冊子体論文集用の紙媒体の提出先（郵送もしくは宅配便のみ）

〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1 Bw605 東京大学生産技術研究所
都市基盤安全工学国際研究センター（ICUS）
地域安全学会 学術委員会 加藤孝明 宛

【使用するブラウザについて】

「論文の登録」、「論文登録内容の更新」する場合、
お手数ですが Internet Explorer からの登録・更新をお勧めします。

新規に登録（申込・投稿）する場合・・・論文の登録
（新規登録は、平成25年1月7日（月）正午まで可能です。）
登録済みの情報を修正したい場合・・・論文登録内容の更新
（更新は、平成25年1月7日（月）正午まで可能です。）

電子申込・電子投稿に関するお問合せは地域安全学会事務局までお願いします。

E-mail: gaku jutsu@iss. info

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては、学術委員会にて論文1編あたり2名の査読者を、原則として会員内より選出し、査読依頼をe-mailで送信いたします。査読依頼の時期は平成25年1月中下旬を予定しております。

地域安全学会の会員各位におかれましては、学術委員会より査読依頼が届きましたら、ご多用中のことと存じますが、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

4. 2012年度地域安全学会技術賞 募集要領

2012年度地域安全学会技術賞の候補を下記の要領によって公募いたします。応募調書を用い、ふるって応募されますようお願いいたします。推薦者を必要としますが、自薦・他薦は問いません。

応募調書は本会ホームページからダウンロードしてください。

【賞の対象】

地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）を対象とする。

【審査の対象】

正会員を含むひとりまたは複数（5名以内）の個人。ただし、推薦者・代表者は地域安全学会の正会員とする。

【候補の範囲】

技術内容が過去5か年の地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に公表されたものを対象とする。なお、前年度以前に応募のあった技術も、新たな業績等の発表を加えた上で、改めて審査の対象とすることができる。（ただし、上記の年度制限を満たす必要がある）

【提出資料】

推薦者は、以下の書類を各12部（原本1部、コピー11部）提出すること。

- ・ 応募調書（I. 技術概要、II. 実績概要、III. 推薦理由等を記入）
- ・ 当該業績に関する地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に発表された論文

【審査】

書類審査により決定する。審査は地域安全学会技術賞審査会にて行う。

【表彰】

通常総会において行い、賞状、記念メダルを贈る。ただし、受賞者が複数の場合は、賞状は全員に対して贈り、記念メダルは代表者に贈る。

【締切】

平成24年12月20日（木）（必着）

【提出先】（封筒に「2012年度地域安全学会技術賞応募」と朱書きのこと）

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1 岐阜大学工学部社会基盤工学科

地域安全学会表彰委員会 委員長 能島暢呂 宛

5. 2013 年度地域安全学会役員選挙の実施

会員各位

2012 年 10 月 13 日
地域安全学会 会長 宮野道雄

地域安全学会役員選挙日程ならびに立候補届出について

次期 2013 年度地域安全学会役員選挙日程ならびに立候補届出に関する通知に向け、現在準備を進めております。詳細は当学会ホームページ上で本年 12 月頃にご案内を予定しております。準備ができ次第、会員各位にはその旨メールで通知致しますのでご了解願います。

6. 2013 年度総会・研究発表会(春季)の予定

2013（平成 25）年度の総会と春季研究発表会を 2013 年 5 月 17 日（金）－5 月 19 日（日）に開催する予定です。開催地は、1983 年の日本海中部地震から 30 年をむかえる秋田県男鹿市です。総会・研究発表会に加えて、現地の復興状況に関する見学会も開催します。奮ってご参加ください。詳細は次号のニューズレターでお知らせいたします。

（総会・春季研究発表会実行委員会）

(2) 企画研究小委員会 2013 年度研究テーマ募集

研究運営委員会

委員長 目黒公郎 (東京大学)

研究運営委員会 企画研究小委員会では、時宜を得た研究テーマに対して広範な討議、調査等を行い、2年または3年を区切りとして研究成果をとりまとめることを目標に活動を行っています。

この度、下記の要領に従い、2013 年度より小委員会で実施する研究テーマを募集します。学会員各位には、新しい研究ニーズ・シーズと研究戦略を討議・立案する機会として小委員会のしくみを積極的に活用し、活動を通じて科学研究費補助金等の外部資金への申請を目指して頂きたいと考えています。

応募された研究テーマは、本学会理事会メンバーにより厳正に審査を行い、その中から地域安全学会として実施するテーマを選考します。昨年度は東日本大震災の影響により新規募集が行われませんでしたので、2013 年度に向けて会員各位からの積極的なご応募を期待いたします。予算的支援は 10 万円程度の予定です。これらは、資料費、会合費、印刷費、調査等における車両借り上げ費等に使用可能です。

関心をお持ちの会員各位には、奮って応募頂きますようお願いいたします。

記

1. 応募要領

別添様式「企画研究小委員会 2013 年度研究テーマ応募書式」に必要事項を記載の上、下記の提出先に提出〆切期日までに送付のこと。

(1) 提出先：地域安全学会 研究運営委員会 委員長 目黒公郎 (東京大学)

e-mail: meguro-s(at)iis.u-tokyo.ac.jp

ただし、(at)を@に置き換えてください。

〒153-8505 東京都目黒区駒場 4-6-1

東京大学生産技術研究所

Tel: 03-5452-6436

(2) 提出〆切：2013 年 1 月 11 日(金) (必着)

(3) 送付方法：電子メールへのファイルの添付

もしくは

郵送 (郵送の場合、CD-R 等で応募書式の電子ファイルを同封すること)。

2. 今後のスケジュール(予定)

(1) 2013 年 1 月 11 日 研究テーマ応募〆切

(2) 2013 年 1 月末 理事会にて採択研究テーマ決定、その後に応募者に通知

(3) 2013 年 2 月末 採択研究テーマについて、委員公募

(4) 2013 年 3 月末 採択研究テーマを実施する委員の選考と通知

(5) 2013 年 4 月～ 採択研究テーマを実施する小委員会活動の開始

以上

地域安全学会 ISSS
企画研究小委員会 2013 年度研究テーマ応募書式

研究テーマ名称	
提案者（主査）氏名 所属 連絡先住所 TEL FAX e-mail	
背景・目的	
活動期間 どちらかに○を付けて下さい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 年間 ・ 3 年間
活動計画	
これまでの経過	
主な委員候補 氏名・所属・e-mail	
予算（年あたり 10 万円程度、主な使途を 1 年分記載のこと）	

8. 寄稿

「一日前プロジェクト」の歩み

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 指田朝久

1. 「一日前プロジェクト」とは？

高いお皿を二度割った

(福岡市 50代 女性)

地震が起きた日はちょうど日曜日で、主人はゴルフに行っていました。私は家にひとりぼっちでした。で、着替えてソフトバレーボールの練習に出かけようとしていたら、ワーンと揺れて、うちの食器棚は観音開きだから、扉が左右にダーッと開いて、中の食器がバーッと飛び出しました。

割れた食器を見たら、いつもわりといいのを食器棚の手前の方に置いてあるから、コーヒーカップのセットやらクリスタルのグラスやらが落ちて粉々でした。それに、主人の退職祝いでもらった高い花瓶も割れてしまっているんです。「ああ、残念だったな」と思いました。

なもんで、そんな私をかわいそうに思った友達が、1回目の地震のあと、いくつか食器を持ってきてくださったんです。けど、1ヶ月後の2回目の地震のときに、それもまた割ってしまいました。

最初の地震で大事なものを割ってしまったから、しばらくは食器棚の扉が開かないようにヒモでくりつけていたのに、1ヶ月たったらもう忘れてるんです。



いかがだったでしょうか。この物語。まるで私のような方も多かったと思います。これは、一日前プロジェクトがスタートした年に最初に作られた物語のひとつです。

「一日前プロジェクト」という言葉をどこかで一度は聞いたことがあるのではないのでしょうか。でも具体的には知らないという方も多いのではないかと思います。「一日前プロジェクト」とは、被災から一定期間を経過した被災者や災害経験者の皆様や、災害対応者の皆様にお集まりいただき、「もし、災害の一日前にもどることができたら、あなたは何をしますか」と問いかけることによって①被災直後の行動、②体験を通じて上手にいったと思うこと、③失敗したと思うこと、④もう一度災害が発生したならば次はどのように行動しますか、⑤そのために日ごろからどんな準備をしておけばよかったですか、などの本音の話をお聞かせいただき、これらの話から導き出される様々な教訓や身につまされる体験談を短い物語（エピソード）に取りまとめる活動です。

このようにして取りまとめた物語をホームページで広く活用、普及させることで、地域のコミュニティや国民のひとりひとりに防災や減災への関心や意識を高めていただくことを目的としています。

この問いかけの「もし災害の一日前にもどることができたら」という言葉から「一日前プロジェクト」という言葉が誕生しました。

2. 「一日前プロジェクト」誕生

日本の国の災害対応は今を去ること約50年前、伊勢湾台風などの大災害を契機として災害対策基本法が定められ、堤防の構築、砂防ダムの建設などの水害対策をはじめ、地震対策などの自然災害対策が進んできました。そのため毎年千人単位の犠牲者が今では百人を切るころまで効果をあげ、ハー

ドによる防災の効果は目覚ましいものがありました。しかし一方では防災対策が進むにつれ被災の経験をする人が減少し、防災は行政がやるものとの認識も強くなり、最近ではテレビの被災者へのインタビューに「自治体が避難勧告を出さなかったので避難をしなかった」などと答える場面も多く見聞きするようになってきました。1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに地震の活動期に入ったことが認識され、戦後の高度成長期がたまたま大きな地震や台風がなかったきわめて恵まれた時代であったこともわかりました。経済発展に寄与した壮年層は日々の仕事に追われ、また国の防災対策の恩恵を受け災害にも遭わず、防災教育を受講する機会や防災に関する情報に接することは少ないため、自然災害の恐ろしさを意識することなく日常生活を送ってきました。しかしながら、万が一大きな災害に襲われた時には精神的にも経済的にも大きな損失を被ることが分かってきました。また、阪神・淡路大震災でも地震の到来直後に倒壊した家屋から救出された多くの方は、消防や警察、自衛隊などの公助の力ではなく、家族や近所の助け合いであったこともわかりました。そこで、災害の犠牲者をゼロに近づけるには、政府や自治体を実施する公助だけでは限界があり、国民や企業などが自助努力で防災を進める自助、そして隣近所などの縁者同志が助けあう共助が必要であると国も方針を明確にしました。

そこで、自助をすすめるにあたり教育教材が必要だとの議論になるのですが、従来から言われてきていることですが、防災に熱心な人は限られており、その方への教材はある。しかし普段防災に興味が無い人をどうやって防災に関心をもってもらうかが難しいということです。教育課程にある若年層の防災教育にもまだまだ改善の余地があると思いますが、壮年層に対する防災教育の仕掛け作りは若年層以上に難しい面があります。つまり、一般壮年層が興味をもって防災を学ぶきっかけとなるものが少ないということです。

自助、共助、公助のバランスの良い促進を行うために国は2005年に「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」を立ち上げました。この中の重要な取り組みのひとつとして災害対応強化のために一般市民を対象とした教育教材を作ることになりました。一般市民といっても対象が広いのですが、主なターゲットは壮年層つまり会社員のお父さんお母さんが気軽に手にとって読んでもらえる教材をどうやって作るかということになったのです。

教材をつくるにあたり脅しの教育や単に知識を与えるだけの教材では限界があることも指摘されていました。そこで着目したのが昔話や伝承です。日本には「稲村の火」という有名な古典があります。世界に目を向ければノアの方舟伝説など様々な災害教訓が物語として残っています。そしてこのような物語は多くの人が一度は読み、または話を聞いている、あるいは映画や漫画で触れていて、このことにより物語が記憶に残っているのです。昔話などを教材へ取り込む試みは以前から事例があります。国も「災害史に学ぶ」取組をしていました。また話を聞き取り研究への活用や教育教材に活用するエスノグラフィの取組も興味深いものでした。そこでこれらを参考に、過去のものではない現代の同じ時代に生きた人の経験談を学ぶことも有効ではないかと考え、現代の災害教訓を紡ぎ出す手法として一日前プロジェクトを位置づけ開発することにしました。当時めまぐるしく発展しはじめたホームページに着目し、収集した物語も内閣府のホームページに掲載することに幅広く自由に活用してもらった仕組みにしました。

この一日前プロジェクトは開発者の一人である時事通信社の中川和之さんが、「報道関係者が災害被害を軽減する国民運動の担い手として何ができるか」という当時内閣府防災の参事官の西川智さんからの問いに対して、被害にあわれた方の災害教訓の記録と伝承のために物語の聞き手を担うことができるのではないか、というところから検討を開始し、試行錯誤しながら多くの人に協力いただき今日のスタイルに仕上がったものです。

3、一日前プロジェクトの標準手順

一日前プロジェクトは、災害の被害者や対応経験者の話を「もし、災害の一日前に戻ることができたとしたら、あなたは何をしますか」という共通の問いによって聞き出すものです。今となっては何だそんなことかという手品の種明かしみたいな手順ですが、開発当時はどのようなものになるかは全く未知な手さぐりでのスタートでした。ここではまず完成した標準手順①聞き手の選定、②話し手の選定、③話を聞く、④物語を見つけ出す、⑤編集する、⑥見出しをつける、⑦専門家による選択、についてご紹介いたします。

① 聞き手の選定

話を聞く聞き手は実は誰もが担うことができます。話を聞きたい、物語を作りたいという気持ちのあることが大切です。そしてもうひとつは複数の聞き手で話を聞くことがポイントです。複数で聞くことはあとで物語をまとめるときに重要な役割を果たします。とはいってもあまりにも多いと話し手の方が委縮してしまうので2-3人がよいでしょう。

② 話し手の選定

興味のある災害や地域を定め、話をしてくれる人を探します。その地域の公民館、消防団、PTA、商店街などの方にご協力をいただき知人を集めてもらいます。話し手の人数も2-3人から多くて5-6人がよいでしょう。顔なじみですと話がはずみませんが、そうでなくても同じ災害の経験者や体験者ですと共通の話題で初対面でも話がつながりやすくなります。

③ 話を聞く

話し手と聞き手が集まりお話を伺います。気軽なお茶飲み話ができる雰囲気になるといろいろな思い出話として本音がでてきます。そのため話し手のなじみの公民館や事務所などを利用し、お茶菓子や飲み物を用意しリラックスしてもらいます。あとで話をまとめるためのボイスレコーダーも用意しておきます。そして聞き手は当時の被害写真や新聞記事などを用意し、災害当時の記憶を呼び覚ましてもらうようにします。話し手はかしこまって語るべき話をあらかじめ用意してもらうのではなく、気軽に思い出話をしてもらえば良いのです。このとき複数の話し手と複数の聞き手がいる効果がでてきます。他の話し手の話題にのっかって「そういえば」などと話がはずみます。聞き手はできるだけ話し手の話をさえぎらないようにします。

④ 物語を見つけ出す

物語を聞き終えたら聞き手同志で手元のメモをみながら災害を体験していない人からも共感を得られそうな話のエキスを見つけ出しキーワードをメモしておきます。自分の感性で面白いと感じたものを書きとめることで良いのです。複数の聞き手のキーワードがそろわなくても構いません。多くの見方が世の中にはあるので必ずしもひとつに絞り込む必要はありません。ただし、減災や防災行動を促すうえで相応しくない話は選び出さないようにします。この段階で見出しの候補を見つけておくと後の編集がやりやすくなります。

⑤ 編集する

ボイスレコーダーの音声からテープ起こしをして整理し記録ができたなら、メモしてあったキーワードを手掛かりに記録からまとまった話を物語に編集していきます。一つの話は起承転結のある記憶しやすい300-500文字が適当です。話し手は一般市民ですので必ずしも話がうまくありません。私たちもそうですが話しながら話題があちこち飛ぶことも多くあります。このようなときはその話題に沿った部分を集めてひとつの物語にまとめます。内閣府のプロジェクトは公開対象が国民の全員になりますので、標準語に修正したり平易な言葉にします。地方固有の風習などのものには注釈をつけたりあるいは取り上げないこともありますが、後に述べるようにそれぞれの地域の中で一日前プロジェクトを進めるのであれば、その地域で理解できる事柄は修正しなくて構いません。

⑥ 見出しをつける

出来上がった物語を読んで一番ふさわしい見出しを見つけます。新聞見出しのように簡潔にまとめて興味をもてるような見出しがお勧めです。内容を過度に説明するのではなく「これはどんな話なんだろうか」という気を引くように工夫をします。聞き手としての腕の見せ所はこの見出しづくりといってもよいでしょう。複数の聞き手で相談しながら決めていきます。何人かのグループでプロジェクトを行う場合にはみんなであれこれ言いながら決めていくのも楽しいものです。

⑦ 専門家による選択

最後に出来上がった作品を採択するか全体会議を行います。特に成果物として内閣府のホームページや自治体のホームページに掲載をするなど公にする場合には、専門家の目を通すことが必要になります。教訓話を付け加えていないか。間違った行動である失敗談は失敗談とわかるように書かれているか、間違った行動でたまたま幸運にも良い行動となったものは普遍的なものではないことがわかるようにする必要があります。

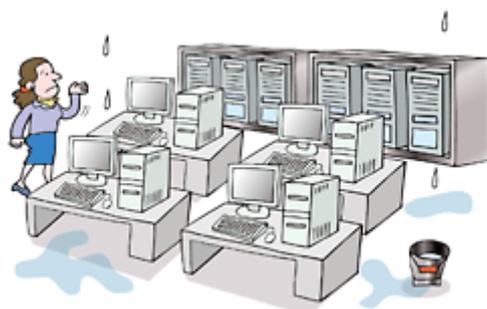
このような工夫をすることにより新聞報道などでは取り上げられにくい、市民の市井の気づきや思いがこもった教訓くさくない物語が生まれます。一日前プロジェクトは教訓くさくない物語がひとつの魅力となっていて、多くの市民が自然災害を誰でも起こりうる出来事として実感できるものになりました。

内閣府ではホームページに掲載した物語は教育に使用したり自治体のニューズレターの連載にしたり、また自治体の回覧板にコラムとして使ったりと自由に利用してもらうことを考えました。また市民へのわかりやすさを考えすべての物語に挿絵を入れることにしました。このようにして一日前プロジェクトは産声を上げたのです。一番最初の開発者のメンバーは私の他に当時内閣府で現在水資源機構の西川智さん、板橋区役所の鍵屋一さん、市民防災研究所・東京 YWCA の池上三喜子さん、時事通信の中川和之さん、弊社の鈴木のり子さんなどでした。このような手順を作り上げたのち 2009 年からはこの一日前プロジェクトに賛同していただいた多くの自治体やマスコミなどの十数人の皆様に、聞き手や物語の紡ぎ出しをお願いし標準手順として確定させていきました。全地婦連・浅野幸子さん、NHK・入江さやかさん、毎日放送・大牟田智佐子さん、レスキューストックヤード・栗田暢之さん、宮城県建築士会・佐藤浩幸さん、鳥取県・城平守朗さん、ジャーナリスト・関口威人さん、中京テレビ・武居信介さん、北海道壮瞥町・田鍋敏也さん、宇部市・弘中秀治さん、毎日新聞・山崎太郎さん、FM湘南ナパサ・山田美智子さん、京都災害ボランティアネット・吉村雄之祐さん、そして当時内閣府防災で一緒に開発をした現国土交通省・渡部元さんほか、多くの皆様に支えていただいたたまものです。

このように多くの方に協力をいただき収録した物語は、2012 年 9 月時点で北海道から九州までのすべての地域を対象に収集しており、災害別にみると地震が 11、水害が 14、火山が 3、大雪 1 となり、合計で 649 もの物語がホームページに掲載されています。また場面も家庭や地域・ご近所、学校、企業・職場、行政そして東日本大震災の特徴であった帰宅困難者の分野にわかれていて、従来の地域防災の推進では対象外となりがちな壮年層の働く場である学校、職場、行政などに着目した事例も取り上げています。

厨房の漏水でヒヤリ（柏崎市 40 代 男性 会社員）

被災後まず着手しなければならないのは、福利厚生面の復旧ですね。特に、食堂が使えなくなりましたので、約 1 ヶ月の間、毎日 600 食から 700 食を手配しました。夏場で食べ物が傷みやすい時期でしたので、食中毒等にも神経を使いました。



主要な設備については、耐震対策ということで、揺れないようにしっかりと固定されていたので、被害というのはほとんどなかったのですが、今回被害を受けた厨房の下の階にコンピューター室がありましたので、厨房の破損した配管から水が漏れてしまったのです。

かなりの量の水がコンピューター室に落ちてきまして、もしコンピューター機器に直接水がかかっていたら、3日で生産を開始することはできなかつたらうなと思います。他がすべて整っていてもネットワークというインフラのサービスの復旧がなければ操業は無理ですから。

これがきっかけで、耐水対策にも取り組むことになりました。

これは新潟県中越沖地震に遭遇したある企業の方の物語です。企業の防災への必要性は「民間と市場を活かした防災力向上に関する専門調査会」で指摘がされており、それまでなかなか職場の出来事として共感できる教材が無かったのですが、それをこの一日前プロジェクトで補うことができました。

4、一日前プロジェクトの普及に苦勞

それではこの一日前プロジェクトは順調に普及したのでしょうか。内閣府では従来のように各自治体の消防防災課などの組織を通じた画一的な講演会の実施などの推進方法を取りませんでした。ホームページで企業や市民などの自発的な賛同者が現れて口コミなどで拡大・定着を図る方法を取りました。いくつかの企業は一日前プロジェクトを自社のホームページで取り上げたり、あるいは自社のパンフレットに掲載したりなどの普及の支援となる取組を自発的にしてもらいました。また徳島県はホームページで連載をしていただけましたし、市町村の取組も富士河口湖町などいくつかの自治体でホームページにて紹介されました。教育現場での活用も、例えば宇部市では宇部市防災人づくり講座の会場に一日前プロジェクトのパネル数十枚を掲示し講習に活用していただきました。市民の方もホームページで偶然一日前プロジェクトをみつけて、これはよいと友達や知人に共感できる物語をブログで紹介していただける取組みが進みだしました。しかしながら全体でみるとなかなか普及しているという状況ではありませんでした。2009年に内閣府の災害被害を軽減する国民運動に関する懇談会で実施されたwebによる実態調査の結果はショックでした。国民の性別年齢都道府県別などすべてのカテゴリーを対象とした総合アンケート調査では、対象者2000人のうち内閣府の災害被害を軽減する国民運動のページを閲覧したことがあると答えた方は60人、活用したコンテンツに「一日前プロジェクト」を掲げた人は9人と全体の1%に満たない状況でした。そもそも国のホームページ閲覧状況が低いという指摘はあるものの、なかなか開発者としては、ショックな数字でした。ちなみに当時緊急地震速報について知っているという割合は85.6%でした。ただし政府に期待する防災情報に関する知識や情報を提供してほしい媒体は、テレビやラジオ68.7%新聞や雑誌40.0%、学校での教育39.9%、でありその次にホームページ39.4%、国や自治体で配布するパンフレット36.3%となっており、これから伸びるホームページでの掲載による普及は期待ができたと思えました。スマートフォンなどますますWebに依存してきている現状ではもっと数字が高くなっている可能性があります。

このような状況ではありましたが一日前プロジェクトには熱心なファンがいて、内閣府のプロジェクトは廃止されずこつこつと多くの人々の協力をいただき物語の収録が続けられました。Webの世界ではコンテンツが常に収録され更新され続けないとあっというまに忘れ去られてしまう法則があるので、このような継続性はこれからも重要です。これは市民のブログによっても指摘されています。また物語を集めてみて私自身が感心することは、これまで収録された物語にはなんとこれほどまでに多くのバリエーションがあるのかということです。多くの市民の遭遇する場面の多さがこのコンテンツの魅力になっているのでしょう。少数の著作者が頭の中で考えただけではたぶんこれだけの物語を紡ぎ出すことは不可能だったと思います。いろいろな人が遭遇するいろいろな場面、いろいろな災害があるため、ホームページを眺めてみた人はその中のどこかに自分と共感できる物語を見つけ出すことができるの

だと思えます。

5. 東日本大震災と一日前プロジェクト

そのような中、2011年3月11日に東日本大震災が発生しました。一日前プロジェクトではこの東日本大震災の被害にあわれた方や対応された方の物語も収録しました。しかし驚いたのは東日本大震災の後、一日前プロジェクトのコンセプトに共感して独自の一日前プロジェクトが派生してきたことです。例えば奈良県北葛城郡河合町では、被災地の岩手県陸前高田市へ給水活動の支援活動を行ったところ、陸前高田の先人が未来に生きる子孫のために残した石碑などの津波に対する警告や教訓から、自分の町の教訓や智恵を残す必要性を認識し、河合町一日前プロジェクトを始めたのです。57 災害といわれる昭和 57 年（1982 年）災害に王寺町を中心に洪水に見舞われたときの経験談や阪神・淡路大震災の経験などを集める呼び掛けをはじめました。また防災と一見直接関係の無いと思われる日本人工臓器学会が東日本大震災の取組などを後輩に伝えるために、この一日前プロジェクトのコンセプトを活用しはじめたのです。

一日前プロジェクトはホームページでも市民の皆様、皆様自身が聞き手になって一日前プロジェクトを進めませんかと問いかけていますが、東日本大震災以後このような取組が少しずつではありますが見られるようになってきました。ホームページに物語をできるだけ多く掲載すること、コンテンツが読まれ研修などで活用されること、自発的な一日前プロジェクトの取組が始まること、の3つがこのプロジェクトを始めた時の狙いだったのですが、規模感はまだこれからですがようやく実現できてきたといえます。

そしてもうひとつ新たな発見がありました。

2012年9月1日土曜日にNHK ラジオ第一放送の特集・防災の日 2012（8時5分—9時55分）の防災番組で、山口勝さんがパーソナリティとして番組の中で被災者の思いのひとつとして一日前プロジェクトのエピソードを取り上げていただいたのです。そして音で聴く一日前プロジェクトの物語がとても新鮮であることを発見したのです。いわれてみればこの一日前プロジェクトは、もともとは被災者や災害対応者の市民の「お話」をできるだけその雰囲気をおさずに文章に切り取ったものです。ですので、その物語をそのまま声に出して聞くことは自然なのです。私たちが一日前プロジェクトに接する時は文章で見て判断し理解してきました。ですが、原点でもある話し言葉にした聞く物語にとってもよくマッチしていることに驚きました。防災に接する機会を増やすということではテレビだけではなくラジオでの小話コーナーなどもよいと思いました。

一日前プロジェクトは市民が聞き手話し手ともに参加することができる国民参加のプロジェクトです。話すことそして聞いて話をまとめること、このことを通じて聞き手話し手ともに語り部になることができます。被災した人も話をするにより災害にあらためて向き合うこととなります。そのような効果を一日前プロジェクトはもっています。そして今後も伸びが期待されるホームページを通じた、手軽に読むことができる web 時代にあった教材になったと思います。

みなさんもぜひ一日前プロジェクトにふれて、多くの方におすすめていただければと思います。

9. 広報委員会からのお知らせ

地域安全学会広報委員会
委員長 村尾 修

地域安全学会ニュースレターへの寄稿について

地域安全学会ニュースレターでは、会員の皆様からの寄稿を募集しています。研究最前線、タイムリーな災害のわかりやすい解説、各種被害調査、国際学会の報告、国や地域レベルでの防災・減災活動や教育など、地域安全学会会員の皆様の役に立つ読み物をお寄せ下さい。ただし、お寄せいただきました原稿は、広報委員会のレビューを経た上での掲載とさせていただきます。

原稿は A4 判 4 ページ (1 ページ 40 字×43 行程度) までにまとめ、郵便番号・連絡先住所・氏名・所属・電話番号・メールアドレスをご記入の上、下記 NL 寄稿担当までメールにてご投稿下さい。また、メールのタイトルには「地域安全学会 NL 寄稿」と明記ください。

皆さまからのご寄稿をお待ちしております。

【寄稿先】

NL 寄稿担当 <karatani@meijo-u.ac.jp>



地域安全学会ニューズレター
第 81 号 2012 年 10 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒100-6307 東京都千代田区丸の内 2-4-1
丸の内ビルディング 7 階 725
(財) 都市防災研究所内
e-mail : iss2008@iss.info
URL : www.iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.iss.info）をご覧ください。